

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

関西学院大学大学院 教育学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成21年5月1日現在

作成担当者

企画室

次長	オガワ	シユウジ
	小川	秀治
主任	サカタ	ユズル
	坂田	穰
	クボ	セイコ
	久保	誠子

電話番号 0798-54-6026 (直 通)

(夜間) 0798-54-6026 (直 通)

F A X 0798-54-6030

e-mail kikaku@kwansei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	11
4	既設大学等の状況	13
5	教員組織の状況	15
6	その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒662-0827
兵庫県西宮市岡田山7番54号
〔 〒662-0891
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 〕

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成21年4月)		
学長	(スギハラ ソウイチ) 杉原 左右一 (平成21年4月)		
研究科 委員長	(シバタ マサオ) 芝田 正夫 (平成21年4月)		
学科長等	—		

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してくだ

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻(博士課程前期課程) 修士(教育学)	2年	6人	12人	基礎となる学部等 関西学院大学 教育学部 幼児・初等教育学科 臨床教育学科
教育学研究科 教育学専攻(博士課程後期課程) 博士(教育学)	3	3	9	

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	(-) 6人	() 人	0.50 倍	
志願者数	(-) 4	()		
受験者数	(-) 3	()		
合格者数	(-) 3	()		
B 入学者数	(-) 3	()		
入学定員超過率 B/A	(-) 0.50	()		

教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
A 入学定員	(-) 3	()	()	0.33	
志願者数	(-) 2	()	()		
受験者数	(-) 2	()	()		
合格者数	(-) 1	()	()		
B 入学者数	(-) 1	()	()		
入学定員超過率 B/A	(-) 0.33	()	()		

(注) 1 () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程

学 年	報告年度		備 考
	平成21年度	平成22年度	
1年次	[1] 3	[]	平成21年度2年次の1名は、文学研究科博士課程前期課程総合心理学専攻臨床教育学領域からの移籍学生である。
2年次	[-] 1	[]	
計	[1] 4	[]	

教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程

学 年	報告年度			備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1年次	[-] 1	[]	[]	平成21年度3年次の1名は、文学研究科博士課程後期課程総合心理学専攻臨床教育学領域からの移籍学生である。
2年次	[-] 0	[]	[]	
3年次	[1] 1	[]	[]	
計	[1] 2	[]	[]	

(注) 1 [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [1] 3	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		

教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 1	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 1人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
幼児教育学領域科目	キリスト教教育学特殊講義	1・2 春		2								兼1	履修希望者がいなかったため (21)
	幼児教育学理論特殊講義 A	未開講 1・2 春		2		1							
	幼児教育学理論特殊講義 B	1・2 秋		2		1							
	幼児教育心理学特殊講義 A	1・2 春		2		1							
	幼児教育心理学特殊講義 B	1・2 秋		2			1						
	幼児教育学内容特殊講義 A	1・2 春		2		1	1						
	幼児教育学内容特殊講義 B	1・2 秋		2		1							
	発達臨床学特殊講義 A	1・2 秋		2							兼1	隔年開講	
	発達臨床学特殊講義 B	2 秋		2							兼1	隔年開講	
	教育心理学特殊講義	1・2 秋		2							兼1		
	教育学特殊講義	1・2 秋		2							兼2		
	教育統計研究法	1・2 秋		2							兼1		
	幼児教育思想史研究	1・2 秋		2							兼1		
	幼児教育学研究 (国語)	2 春		2		1						隔年開講	
	幼児教育学研究 (算数)	1・2 春		2		1						隔年開講	
	幼児教育学研究 (生活)	2 春		2		1						隔年開講	
	幼児教育学研究 (音楽)	2 春		2			1					隔年開講	
	幼児教育学研究 (造形)	1・2 春		2		2						隔年開講	
幼児教育学研究 (健康)	2 秋		2							兼1	隔年開講		
幼児教育学研究 (遊び)	1・2 秋		2			1					隔年開講		
幼児教育学研究 (絵本論)	1・2 春		2							兼1			
臨床教育学領域科目	教育人間学特殊講義 A	1・2 春		2		1							履修希望者がいなかったため (21)
	教育人間学特殊講義 B	1・2 秋		2		1							
	教育方法学特殊講義 A	未開講 1・2 春		2		1							
	教育方法学特殊講義 B	1・2 秋		2		1							
	教育社会学特殊講義 A	1・2 春		2		1							
	教育社会学特殊講義 B	1・2 秋		2		1							
	臨床教育学特殊講義 A	1・2 春		2			1						
	臨床教育学特殊講義 B	1・2 春		2			1						
	臨床教育学特殊講義 C	1・2 春		2							兼1		
	臨床教育学特殊講義 D	1・2 秋		2			1						
臨床教育学特殊講義 E	1・2 秋		2			1							
臨床教育学特殊講義 F	1・2 秋		2							兼1			
研究科目	幼児教育学研究演習	1 春		2		3	1						
	幼児教育学研究演習	1 秋		2		3	1						
	幼児教育学研究演習	2 春		2		3	1						
	幼児教育学研究演習	2 秋		2		3	1						
	臨床教育学研究演習	1 春		2		4							
	臨床教育学研究演習	1 秋		2		4							
	臨床教育学研究演習	2 春		2		4							
	臨床教育学研究演習	2 秋		2		4							

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 41	科目 0	科目 41	科目 0 [0]	科目 41 [0]	科目 0 [0]	科目 41 [0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	幼児教育学理論特殊講義 A	2	1・2春	専門	選択	履修希望者がいなかったため
2	教育方法学特殊講義 A	2	1・2春	専門	選択	履修希望者がいなかったため

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

基礎となる学部設置の認可が遅れたことにより、大学院の入学試験が二次（2月）のみの実施となった為に、入学者数が入学定員を下回った。そのことにより、今年度は当初見込みよりも履修希望者数が少なく、上記2科目で未開講が発生する結果となった。
 次年度は、一次（9月）・二次（2月）の入学試験を当初予定どおり実施することで、入学者数を計画どおり確保することが予想され、未開講科目は解消されると考えている。また、年度初めの履修説明会において、上記未開講となった2科目も含め、計画的な履修の必要性を説明することによって、改善できると考えている。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = 0.04$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号（その2）に準じて作成してください。
 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科目	研究演習	1春	2			6	1						
	研究演習	1秋	2			6	1						
	研究演習	2春	2			6	1						
	研究演習	2秋	2			6	1						
	研究演習	3春	2			6	1						
	研究演習	3秋	2			6	1						

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考	
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計		
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目		
6	0	0	6	6	0	0	6		
				[0]	[0]	[0]	[0]		

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	239,785 m ²	23,457 m ²		263,242 m ²	聖和短期大学と共用				
		239,786 m²	23,459 m²	-m ²	263,245 m²					
	運 動 場 用 地	291,531 m ²			300,829 m ²	運動場用地（硬式テニスコート、サッカー場 移設地：第4フィールド）認可時、未 計上のため面積変更（21）				
		268,629 m²	9,298 m ²	-m ²	277,927 m²					
	小 計	531,316 m ²	32,755 m ²		564,071 m ²	神戸三田キャンパス校舎新築に伴う校 舎敷地と運動場用地の面積変更の ため（21）				
そ の 他	37,948 m ²	4,600 m ²	-m ²	42,548 m ²						
合 計	569,264 m ²	37,355 m ²		606,619 m ²	聖和キャンパス面積把握誤りのため面 積変更（21）					
		546,363 m²	37,357 m²	0 m ²	583,720 m²					
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用				
		215,394 m ²	21,261 m ²	889 m ²	237,544 m ²	第3フィールド 野球等ゲージを校舎面積 に含めていたが、体育施設のため 面積変更（21）				
		235,562 m²	20,724 m²	340 m²	256,626 m²					
		(215,394 m ²)	(21,261 m ²)	(889 m ²)	(237,544 m ²)	神戸三田キャンパスV号館、VI号館、 建築実験棟完成後の登記により面 積変更（21）				
		235,562 m²	20,724 m²	340 m²	256,626 m²	聖和キャンパス5-6号館、大学院棟、 一部の校舎面積算入（21）				
						西宮上ヶ原キャンパス6号館面積の二 重計上のため面積変更（21）				
						千刈小屋の面積を認可時に過減算 したことによる面積変更（21）				
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
		217 室	146 室	250 室	50 室 (補助職員 42人)	15 室 (補助職員 8人)				
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
		教育学研究科			15 室					
(5)	図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
			冊	種	種	点	点	点		
			教育学研究科	37,585 [11,724]	1,133 [428]	12,729 [11,837]	623	3,218		0
	計	37,585 [11,724]	1,133 [428]	12,729 [11,837]	623	3,218	0			
(6)	図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				大学全体		
		22,953m ²	2,236席	1,900,000冊						
(7)	体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		16,310 m ²	-							
(8)	経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データ ベースの整備費（運用コスト含む）を 含む。	
		教員1人当り研究費等	1,554千円	1,445千円	図書購入費	12,000千円	16,800千円	10,800千円		
		共同研究費等	18,200千円	19,110千円	設備購入費	271,493千円	41,958千円	4,352千円		
		教育学専攻博士課程前期課程								
		学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,117千円	887千円	一千円	一千円	一千円	一千円		
		教育学専攻博士課程後期課程								
		学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,117千円	887千円	887千円	一千円	一千円	一千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。						

- (注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍		兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
神学部	4	30	—	120	学 士 (神 学)	1.09	昭和27年		
文学部						1.06		同上	
哲学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		H15年度より学生募集停止 (文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科)
美学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和27年		
心理学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
教育学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
史学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和26年		
日本文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
英文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和23年		
フランス文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和38年		
ドイツ文学科	4	—	—	—	学 士 (文 学)	—	昭和34年		
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.05	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	1.02	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.09	平成15年		
社会学部						1.11		同上	
社会学科	4	650	—	2,075	学 士 (社 会 学)	1.11	昭和35年		H20.4収容定員減 H20年度より第1年次の学生募集停止 (社会学部社会福祉学科) H21.4収容定員増
社会福祉学科	4	—	3年次 10	20	学 士 (社 会 福 祉 学)	—	平成11年		
法学部						1.04		同上	
法律学科	4	520	—	2,060	学 士 (法 学)	1.01	昭和23年		H20.4収容定員増
政治学科	4	160	—	600	学 士 (法 学)	1.14	昭和23年		H20.4収容定員増
経済学部	4	680	—	2,660	学 士 (経 済 学)	1.05	昭和23年	同上	H20.4収容定員増
商学部	4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	1.03	昭和26年	同上	
理工学部						1.13			
数理科学科	4	75	—	75	学 士 (理 学)	1.34	平成21年	兵庫県三田市学園2丁目1番地	H21.4学科設置 H21.4収容定員減、専攻廃止 H21年度より学生募集停止(物理学科物理学専攻、数学専攻)
物理学科	4	75	—	405	学 士 (理 学)	1.20	昭和36年		
物理学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
数学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.11	昭和36年		
生命科学科	4	—	—	150	学 士 (生 命 科 学)	1.12	平成14年		H21.4収容定員増、専攻設置
生命科学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
生命医化学専攻	4	40	—	40	学 士 (生 命 科 学)	—			
情報科学科	4	75	—	450	学 士 (情 報 科 学)	1.06	平成14年		H21.4収容定員減
人間システム工学科	4	80	—	80	学 士 (工 学)	1.22	平成21年		H21.4学科設置
総合政策学部			3年次			1.08		同上	H21年度より学部一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,420	学 士 (総 合 政 策)	1.09	平成7年		H21.4収容定員減
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	1.07	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	100	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置
国際政策学科	4	120	3年次 15	120	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年		H21.4学科設置

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間福祉学部						1.04			
社会福祉学科	4	130	—	260	学士（社会福祉学）	0.95	平成20年	兵庫県西宮市	H20.4学部設置
社会起業学科	4	70	—	140	学士（社会起業）	1.14	平成20年	上ヶ原一番町	
人間科学学科	4	100	—	200	学士（人間科学）	1.10	平成20年	1番155号	
教育学部			3年次			0.92			
幼児・初等教育学科	4	280	5	280	学士（教育学）	0.92	平成21年	兵庫県西宮市	H21.4学部設置
臨床教育学科	4	70	—	70	学士（教育学）	0.90	平成21年	岡田山7番54号	
大学の名称	聖和大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
聖和大学									
教育学部			3年次					兵庫県西宮市	H21.4設置者変更 H21年度より第1年次の学生募集停止 (教育学部幼児教育学科)
幼児教育学科	4	—	5	10	学士（教育学）	—	昭和39年	岡田山7番54号	
人文学部									
キリスト教学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年	同上	H21年度より学生募集停止（人文学部キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科）
グローバル・コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成7年		
大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
聖和短期大学									
保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.16	昭和25年	兵庫県西宮市	H21.4設置者変更、名称変更

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 2 設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	井頭 均	平成22年4月	幼児教育学研究(生活)						
専	教授	金丸 晃二	平成21年4月	教育方法学特殊講義A 教育方法学特殊講義B 臨床教育学研究演習						
専	教授	清原 知二	平成21年4月	幼児教育学研究(造形)						
専	教授	佐々木 正昭	平成21年4月	教育人間学特殊講義A 教育人間学特殊講義B 臨床教育学研究演習						
専	教授 (研究科 委員長)	芝田 正夫	平成21年4月	臨床教育学研究演習						
専	教授	島田 ミチコ	平成21年4月	幼児教育学理論特殊講義A 幼児教育学理論特殊講義B 幼児教育学内容特殊講義A 幼児教育学研究演習						
専	教授	清矢 良崇	平成21年4月	教育社会学特殊講義A 教育社会学特殊講義B 臨床教育学研究演習						
専	教授	武田 俊昭	平成21年4月	幼児教育心理学特殊講義A 幼児教育学研究(算数) 幼児教育学研究演習						
専	教授	中西 茂幸	平成21年4月	幼児教育学研究(造形)						
専	教授	日浦 直美	平成21年4月	幼児教育学内容特殊講義B 幼児教育学研究演習						
専	教授	増山 初子	平成22年4月	幼児教育学研究(国語)						
専	准教授	中村 千晶	平成22年4月	幼児教育学研究(音楽)						
専	准教授	中村 豊	平成21年4月	臨床教育学特殊講義A 臨床教育学特殊講義D						
専	准教授	橋本 祐子	平成21年4月	幼児教育心理学特殊講義B 幼児教育学内容特殊講義A 幼児教育学研究(遊び) 幼児教育学研究演習						
専	准教授	山本 健治	平成21年4月	臨床教育学特殊講義B 臨床教育学特殊講義E						

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	松見 淳子	平成21年9月	臨床教育学特殊講義 F						
兼任	教授	宮本 健市郎	平成21年9月	幼児教育思想史研究						
兼任	准教授	富江 英俊	平成21年9月	教育学特殊講義						
兼任	准教授	米山 直樹	平成21年4月	臨床教育学特殊講義 C						
兼任	講師	菊野 春雄	平成21年9月	教育心理学特殊講義						
兼任	講師	小見 のぞみ	平成21年4月	キリスト教教育学特殊講義						
兼任	講師	玉置 哲淳	平成22年9月	教育学特殊講義						
兼任	講師	榎木野 裕美	平成22年9月	幼児教育学研究(健康)						
兼任	講師	服部 照子	平成21年9月	発達臨床学特殊講義 A 発達臨床学特殊講義 B						
兼任	講師	正置 友子	平成21年4月	幼児教育学研究(絵本論)						
兼任	講師	森際 孝司	平成21年9月	教育統計研究法						

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
11	4	0	0	15	0	11	4	0	0	15	0	
(9)	(3)	(0)	(0)	(12)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
-			該当なし。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	金丸 晃二	平成21年4月	研究演習						
専	教授	佐々木 正昭	平成21年4月	研究演習						
専	教授	島田 ミチコ	平成21年4月	研究演習						
専	教授	清矢 良崇	平成21年4月	研究演習						
専	教授	武田 俊昭	平成21年4月	研究演習						
専	教授	日浦 直美	平成21年4月	研究演習						
専	准教授	橋本 祐子	平成21年4月	研究演習						

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	1	0	0	7	0	6	1	0	0	7	0	
(6)	(1)	(0)	(0)	(7)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
-			該当なし。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例: 1名減の場合: △1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を設置している。
※大学院教務学生委員会規程を添付。【別紙 参照】
- ・ 教育学研究科内には、授業評価・FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 大学院教務学生委員会は、原則的には月1回開催。今年度は、4月に第1回を開催した。（各学部の教務学生委員等が参加）
- ・ 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、必要に応じ随時実施。
- ・ 教育学研究科の授業評価・FD委員会は、7月8日（水）に教育学研究科すべての教員の参加で、授業評価を中心にFD活動の研究会を開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教務学生委員会は、添付資料の大学院教務学生委員会規程第6条に記載のとおり、学則改正、授業実施に関する事項等、全学的な大学院の教務上の事項を審議する。
- ・ 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、上記の内、本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議する。
- ・ 教育学研究科の授業評価・FD委員会は、①教員の教育研究業績の公開とその相互評価、②授業や研究指導改善のための研究会の開催、③教育学研究科における授業評価の実施、④研究指導方法の開発、シラバスや教材の開発等を審議する予定である。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 新任教員オリエンテーション（全学）
- ・ 授業評価アンケート（全学）
- ・ FDに関する教員の意識調査（全学）
- ・ 教育学研究科として、年間2回のFD活動に関する研究会・情報交換会を開催する予定である。

b 実施方法

- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度等について新任教員にオリエンテーションを行っている。
- ・ 大学院の授業評価アンケートは、授業、カリキュラム構成、学習環境をより充実したものにすることを目的に平成19年度より全学的に統一された方式で春学期、秋学期に実施している。
- ・ 教育学研究科委員会の開催に合わせて、すべての研究科所属の教員が参加する研究会を開催する。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに1回実施。新任教員が全員参加。
 - ・ 大学院授業評価アンケートは、学部生とは違い、在学数も少ないことから各研究科で回収され、集計、分析を行っている。
 - ・ 教育学研究科の第1回FD・授業評価研究会を7月8日（水）に開催し、授業評価を中心にFD活動のあり方について検討する。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ 授業評価アンケート結果の各研究科で分析された内容は、所属研究科長より各教員に報告している。
 - ・ 報告された内容について、研究科としてはカリキュラムの見直しの資料として、また個々の教員は授業改善に取り組んでいる。
 - ・ 教育学研究科として、平成21年度春学期のすべての授業の授業評価を受けて、秋学期及び次年度への向けて授業改善に取り組む。

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学研究科教育学専攻博士課程前期課程は1期生として、3名の入学があり、同時に関西学院大学大学院文学研究科総合心理学専攻臨床教育学領域からの移籍者1名を加えて開設した。入学定員（6名）には達しなかったが、これは同時に開設した教育学部の設置認可時期との関係で2次（2月）のみ入学試験を行ったことも要因のひとつである。次年度からは、当初の予定どおり1次（9月）・2次（2月）の入学試験も行き、入学定員の確保を目指す。聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻は平成21年4月より学生募集を停止したが、平成21年3月31日に在籍する学生が同研究科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとした。聖和キャンパス大学院棟の共同研究室、メディア室などは両大学院で共用するため、両大学院の学生全員を対象にした細かな説明会を開き、円滑に教育研究活動が進展するようにしている。博士課程前期課程においては、幼児教育学及び臨床教育学の2領域を置き、2領域の連携協力のもとで、教育現場の諸問題に実践的に対応できる研究を行い、豊富な知識と高い力量を備えた実践家や指導者を養成することを目的としており、前期課程の学生は2領域の授業にともに積極的に参加し、幅広いアプローチからの研究を進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- （i）平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。
- （ii）認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

- 上記（i）については、ホームページにて公表予定。
- 上記（ii）については、「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/Contents_6628_0_228_0_2.html)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22年 3月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/Contents_6628_0_228_0_2.html)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
- また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
- なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

<教育学研究科 教育学専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を設置している。 ※大学院教務学生委員会規程を添付。【別紙 参照】 ・ 教育学研究科内には、授業評価・FD委員会を設置している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院教務学生委員会は、原則的には月1回開催。今年度は、4月に第1回を開催した。（各学部の教務学生委員等が参加） ・ 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、必要に応じ随時実施。 ・ 教育学研究科の授業評価・FD委員会は、7月8日（水）に教育学研究科すべての教員の参加で、授業評価を中心にFD活動の研究会を開催する予定である。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院教務学生委員会は、添付資料の大学院教務学生委員会規程第6条に記載のとおり、学則改正、授業実施に関する事項等、全学的な大学院の教務上の事項を審議する。 ・ 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、上記の内、本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議する。 ・ 教育学研究科の授業評価・FD委員会は、①教員の教育研究業績の公開とその相互評価、②授業や研究指導改善のための研究会の開催、③教育学研究科における授業評価の実施、④研究指導方法の開発、シラバスや教材の開発等を審議する予定である。 <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員オリエンテーション（全学） ・ 授業評価アンケート（全学） ・ FDに関する教員の意識調査（全学） ・ 教育学研究科として、年間2回のFD活動に関する研究会・情報交換会を開催する予定である。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに法人及び大学の役職者が大学の歴史や組織、
--

- 研究関連諸制度等について新任教員にオリエンテーションを行っている。
- ・ 大学院の授業評価アンケートは、授業、カリキュラム構成、学習環境をより充実したものにすることを目的に平成19年度より全学的に統一された方式で春学期、秋学期に実施している。
 - ・ 教育学研究科委員会の開催に合わせて、すべての研究科所属の教員が参加する研究会を開催する。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに1回実施。新任教員が全員参加。
 - ・ 大学院授業評価アンケートは、学部生とは違い、在学数も少ないことから各研究科で回収され、集計、分析を行っている。
 - ・ 教育学研究科の第1回FD・授業評価研究会を7月8日（水）に開催し、授業評価を中心にFD活動のあり方について検討する。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・ 授業評価アンケート結果の各研究科で分析された内容は、所属研究科長より各教員に報告している。
 - ・ 報告された内容について、研究科としてはカリキュラムの見直しの資料として、また個々の教員は授業改善に取り組んでいる。
 - ・ 教育学研究科として、平成21年度春学期のすべての授業の授業評価を受けて、秋学期及び次年度への向けて授業改善に取り組む。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程は1期生として、1名の入学があり、同時に関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻臨床教育学領域からの移籍者1名を加えて開設した。前期課程同様に後期課程についても、入学定員（3名）には達しなかったが、次年度からは、当初の予定どおり1次（9月）・2次（2月）の入学試験も行い、入学定員の確保を目指す。

教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程では、幼児教育学、臨床教育学の2領域ともに、専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を持ち教育研究活動を通じて学問の発展と子どもの幸福（最善の利益）に寄与する研究者の育成を目的としている。そのためにとりわけ博士学位論文提出について学生に細かな指導している。博士学位プロセスの詳細を研究科委員会（6月10日）で確認し、その説明会を行う。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- (i) 平成21年度の自己点検・評価の内容については、平成22年3月31日公表予定。
- (ii) 認証評価の対象となる報告書については、平成26年3月31日公表予定。

b 公表方法

- 上記(i)については、ホームページにて公表予定。
- 上記(ii)については、「関西学院大学自己点検・評価報告書」の刊行及びCDの配付、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成25年度に認証評価機関（大学基準協会）の機関別認証評価受審予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/Contents_6628_0_228_0_2.html)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成22年 3月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kwansei.ac.jp/Contents_6628_0_228_0_2.html)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
- また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
- なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

○大学院教務学生委員会規程

平成14年3月8日
理事会決定

(目的)

第1条 本大学院に関する事項について、協議・決定すること、並びに全学的な連絡・調整を行うことを目的として大学院教務学生委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、副学長が委員長を務める。

1 副学長 1名

2 各研究科大学院教務学生委員

大学院教務学生委員に差し支えあるときは、大学院教務学生副委員がこれを代行する。ただし、大学院教務学生副委員が置かれていない研究科については、研究科委員長が指名する委員とする。

3 教務部長 1名

4 学生副部長 1名

5 入試副部長 1名

6 国際教育・協力センター副長 1名

7 キャリアセンター副長

8 学長室次長

2 学長補佐(1名)、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長(神学部担当)、神戸三田キャンパス事務室課長(学部担当2名)、聖和キャンパス事務室課長(教育学部担当)、司法研究科事務長、経営戦略研究科事務長、言語教育研究センター事務長、教務課長、学生課長、入試課長、国際教育・協力課長、キャリア支援課長、大学院課長、及び委員長が必要と認めた者は職務上出席するものとする。

3 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、教務部長が委員会を招集して議長となる。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定める者がその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合又は1研究科から要求があった場合は臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は次の事項を議決する。

1 授業実施に関する事項

- 2 全研究科に共通する教務上の様式に関する事項
 - 3 不測事態への対応体制に関する事項
 - イ 授業実施
 - ロ その他全研究科に共通する事項
 - 4 関西四大学大学院単位互換に関する事項
 - 5 大学院共通科目に関する事項
 - 6 大学評議会から委任された事項
 - 7 その他委員会が必要と認める事項
- 2 前項第6号の事項については、大学評議会にて承認を得る。
(審議事項)

第7条 委員会は次の事項を審議する。

- 1 大学院学則及び大学院全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
 - 2 大学院奨励研究員の選考に関する事項
 - 3 大学院博士課程後期課程研究奨励金の選考に関する事項
 - 4 その他大学院に関する重要事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に提案することができる。

(大学院奨励研究員選考部会)

第8条 委員会のもとに大学院奨励研究員選考部会を置き、大学院奨励研究員選考原案の作成を行う。

2 大学院奨励研究員選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(理工学研究科及び司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会)

第9条 委員会のもとに大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会を置き、大学院博士課程後期課程研究奨励金選考原案の作成を行う。

2 大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、副学長が部会長を務める。

- 1 副学長
- 2 各研究科大学院教務学生委員
(司法研究科を除く)
- 3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(専門部会)

第10条 委員会が必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は第2条第1項に規定する構成員の中から委員会において選出された者をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合には、委員会の議を経て第2条第1項に規定する構成員以外から委員を選出することができる。

3 専門部会の委員の任期は、1年とする。

4 専門部会は、委員会から委任された事項について審議する。

(大学院ファカルティ・ディベロップメント部会)

第11条 大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議し、実施するために、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を置く。

2 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 教務部長(部会長)

2 各研究科大学院教務学生委員

3 部会長が指名した委員 若干名

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、大学院課において行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

1 この規程は、2002年(平成14年)4月1日から施行する。

2 この規程は、2003年(平成15年)12月12日から改正施行する。

3 この規程は、2004年(平成16年)4月1日から改正施行する。

4 この規程は、2004年(平成16年)7月26日から改正施行する。

5 この規程は、2005年(平成17年)4月1日から改正施行する。

6 この規程は、2005年(平成17年)11月4日から改正施行する。

7 この規程は、2006年(平成18年)4月1日から改正施行する。

8 この規程は、2007年(平成19年)4月1日から改正施行する。

9 この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改正施行する。

10 この規程は、2009年(平成21年)4月1日から改正施行する。